

## 貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在 (単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
〔資産の部〕				
【流動資産】				
現金預金	23,831,813	19,388,618	4,443,195	
立替金	7,589	0	7,589	
未収金	0	0	0	
流動資産合計	23,839,402	19,388,618	4,450,784	
【固定資産】				
(基本財産)				
土地	55,570,000	55,570,000	0	
基本財産合計	55,570,000	55,570,000	0	
(その他固定資産)				
建物	74,588,118	77,661,418	△ 3,073,300	
建物付属設備	2,435,760	3,105,810	△ 670,050	
什器備品	758,519	25,210	733,309	
その他固定資産合計	77,782,397	80,792,438	△ 3,010,041	
固定資産合計	133,352,397	136,362,438	△ 3,010,041	
資産合計	157,191,799	155,751,056	1,440,743	
〔負債の部〕				
【流動負債】				
仮受金	6,000	0	6,000	
未払金	374,354	532,354	△ 158,000	
前受金	0	330,700	△ 330,700	
預り金	42,230	28,214	14,016	
流動負債合計	422,584	891,268	△ 468,684	
負債合計	422,584	891,268	△ 468,684	
〔正味財産の部〕				
【一般正味財産】	156,769,215	154,859,788	1,909,427	
正味財産合計	156,769,215	154,859,788	1,909,427	
負債及び正味財産合計	157,191,799	155,751,056	1,440,743	

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 総平均法による原価法

#### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

#### (3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) 定額法

無形固定資産(リース資産除く) 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

#### (4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権内容を検討して計上している。

#### (5)消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

### 3 会計方針の変更

該当なし

### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	55,570,000			55,570,000
合計	55,570,000			55,570,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土    地	55,570,000			
合    計	55,570,000			

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額呼び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科    目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物本館	35,161,668	32,060,500	3,101,168
建物新館	211,188,500	139,701,550	71,486,950
建物付属設備	38,411,091	35,975,331	2,435,760
器具備品一式	17,149,274	16,390,755	758,519
合    計	301,910,533	224,128,136	77,782,397

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	55,570,000			55,570,000
	基本財産計	55,570,000			55,570,000

### 2 引当金の明細

該当なし